

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第27期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高(千円)	5,682,646	6,046,466	5,834,079	5,664,792	5,534,354
経常利益(千円)	162,388	282,196	223,103	216,281	262,240
当期純利益(千円)	73,218	141,130	95,264	107,314	112,264
包括利益(千円)	-	-	-	-	150,044
純資産額(千円)	649,516	753,158	781,210	872,321	996,820
総資産額(千円)	4,355,967	4,076,487	4,267,943	4,375,957	4,585,780
1株当たり純資産額(円)	179.18	207.78	215.53	240.67	275.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.20	38.93	26.28	29.61	30.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.9	18.5	18.3	19.9	21.7
自己資本利益率(%)	11.8	20.1	12.4	13.0	12.0
株価収益率(倍)	75.9	39.1	57.3	52.8	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	460,305	384,483	187,136	381,597	406,037
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,705	146,088	482,830	363,523	371,053
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,727	283,358	236,787	39,760	10,606
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	480,689	435,726	376,819	355,133	379,510
従業員数	172	174	194	205	219
[外、平均臨時雇用者数](人)	[157]	[166]	[168]	[142]	[122]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高(千円)	5,682,657	6,046,570	5,834,095	5,664,802	5,534,354
経常利益(千円)	154,302	273,191	214,616	206,256	250,593
当期純利益(千円)	67,561	135,574	89,506	100,368	104,158
資本金(千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数(株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額(千円)	637,178	735,263	757,557	841,722	958,117
総資産額(千円)	4,356,003	4,059,471	4,248,434	4,346,181	4,548,418
1株当たり純資産額(円)	175.78	202.84	209.00	232.22	264.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.64	37.40	24.69	27.69	28.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.6	18.1	17.8	19.4	21.1
自己資本利益率(%)	11.1	19.8	12.0	12.6	11.6
株価収益率(倍)	82.3	40.7	61.0	56.4	50.7
配当性向(%)	37.6	18.7	28.3	25.3	24.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	156 [153]	158 [162]	177 [163]	185 [138]	198 [118]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和58年12月に富士カントリー株式会社を設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：昭和22年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：昭和59年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

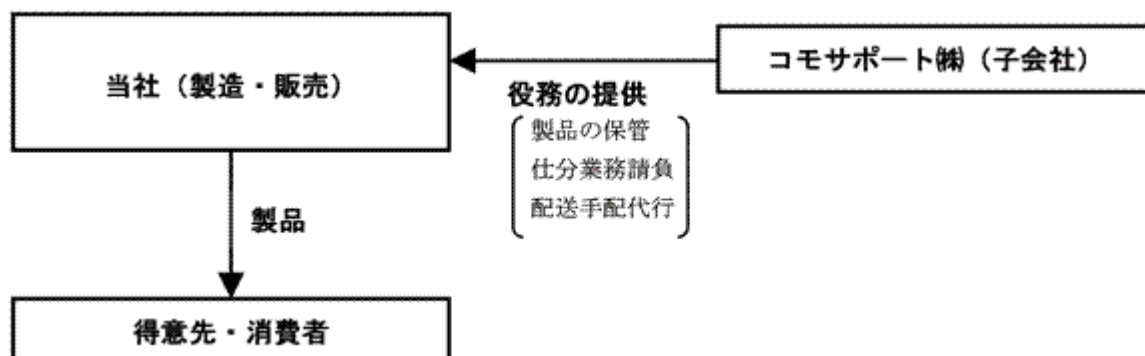
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
昭和59年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン（「イタリアンケーキ」と称する）の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立（資本金3千万円）
昭和59年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
昭和62年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
昭和63年3月	資本金6千万円に増資、富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
昭和63年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
平成2年3月	自動販売機による販売開始
平成2年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
平成2年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
平成6年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社（現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）と著作権実施許諾契約を締結
平成6年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
平成7年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
平成7年12月	資本金1億2千万円に増資
平成8年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
平成9年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
平成11年3月	本社工場（土地及び建物）購入
平成11年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
平成13年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成15年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
平成16年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
平成18年10月	本社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員1名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	219 (122)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (118)	35.3	10.1	4,440,430

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、夏場にかけての急激な円高の進行等により一時停滞したものの、その後は持ち直し、緩やかな回復基調を見せておりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、日本経済は深刻な打撃を受け、全く先の見通せない状況となっております。

当業界におきましては、消費者のより安心・安全な商品への需要に変化はないものの、長期化するデフレにより、PB製品等のより低価格な製品への需要も増大し、更には夏場の記録的猛暑が消費意欲の減退を招くという、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネト種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。新製品としましては、「クロワッサン」において「クロワッサンミルク」を発売し、「デニッシュ」において、「メロンパン」の他、表面を網目状に焼き上げた「バタープールドニッシュ」「チョコプールドニッシュ」、スティックタイプの「オレンジショコラ」を発売しました。また、ディズニーキャラクターシリーズとして、「Disneyデニッシュメープルキャラメル」「Disney黒糖クロワッサン」を新発売しました。その他、PB製品6品を発売し、これまで冬季限定製品としていた「クリーム小町」を通年製品としてリニューアルしました。

売上高につきましては、競合他社製品との差別化を図り、当社グループの製品特性の認知度向上に繋げるべく、雑誌及び鉄道車内への広告掲載による宣伝効果により増加を図りましたが、新規顧客への浸透には未だ時間を要し、また、震災後の当社グループの製品に対する需要の高まりにより、増加となった業態もあるものの、低価格攻勢をかける他社との競合もあり、当初見込みを下回る結果となりました。

利益面につきましては、製造部門における不良原因の徹底追究、対処による製品ロスの削減、震災後に行った製品アイテム数の限定による、より効率的な生産、また、地道な運送会社の選定作業の継続による配送費の節減等により、売上原価、販売費及び一般管理費を抑制し、収益の増大に努めた結果、当初見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は55億3千4百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2億7千万円（前年同期比19.5%増）、経常利益2億6千2百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益1億1千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加（前年同期比6.9%増）し、当連結会計年度末には3億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億6百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億7百万円）、減価償却費（3億1千4百万円）、法人税等の支払額（1億8百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億7千1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（3億5千4百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千万円（前年同期比73.3%減）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入（2億円）、長期借入金の返済による支出（1億6千4百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,746,306	96.5
クロワッサン	1,417,056	96.3
パネトーネ	25,589	94.4
その他	1,465,330	102.4
合計	5,654,282	97.9

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,707,087	96.6
クロワッサン	1,389,083	95.9
パネトーネ	23,309	89.9
その他	1,414,874	101.9
合計	5,534,354	97.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、先の東日本大震災からの復興には相当な時間を要することが予測され、原発事故等による先行きの見えない不安感が個人消費の抑制に繋がる恐れもあり、更には、小麦粉等の主要原材料の値上がりもあり、当社グループを取り巻く経営環境は以前にも増して厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「コモ・オリジナル製品の開発」、「他社製品との差別化を明確にし、製品の付加価値を強調した販売戦略」、「何事にも持続できる体質づくり」、「コモ製品の売場面積拡大」を経営基本方針に、製品特性を活かした売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、一つ一つの作業の質が製品の品質を左右することを再認識し、パン生地の生産から機械のメンテナンスに至るまで、全ての作業の質を高め、不要なリスク、コストを低減し、品質の向上に繋げてまいります。

また、製品開発におきましては、市場動向を注視し、他社製品との差別化を図るべく、コモ独自のイタリアの製法にこだわった、常にお客様の信頼と満足を獲得できる製品の開発に努めてまいります。

品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、衛生検査及び品質測定による改善提言の推進を行うことにより、より安心・安全な製品を提供してまいります。

営業部門におきましては、他社製品との差別化を明確にするべく、パネト種の特長、こだわりの製法、美味しさ等を強調し、雑誌・新聞広告等による積極的な宣伝活動、インターネット通販の活用、保存食としての提案等により、新たな客層の掘り起こしを図り、売場面積の拡大及び売上高の増加に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の供給体制

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 著作権実施許諾契約

相手方	契約内容	契約期間
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	ディズニーキャラクターを使用したイタリアンケーキの製造・販売に関する契約	平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで

(注) 1. 販売数量等に応じたロイヤリティーを支払っております。

2. 当社とウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)は、平成6年2月1日にディズニーキャラクター使用に関する契約(契約期間は1年間)を締結し、その後毎年、契約期間満了前に双方協議の上、契約内容の更新を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの基本理念「おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する企業」をもとに、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、パネト種の特性を活かした新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学の岡田教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネト種種の安定供給のための微生物学的研究を継続しております。また、パネト種種を使用した、長時間熟成発酵によるパンの特徴を科学的に明らかにするため、岐阜大学と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、長期保存の為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストアとの共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は42,324千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、45億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加し、14億2千8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加(1億3百万円)、現金及び預金の増加(2千4百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、31億5千7百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加(3千3百万円)、リース資産の増加(2千1百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、29億5千2百万円となりました。これは、主に買掛金の増加(6千2百万円)、長期借入金の借入による1年内返済予定の長期借入金の増加(1千8百万円)、未払金の減少(1千7百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、6億3千6百万円となりました。これは、主に長期借入金の借入による増加(1千6百万円)、リース債務の増加(1千6百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加し、9億9千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(8千6百万円)、その他有価証券評価差額金の変動額(3千7百万円)などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

品目別では、「デニッシュ群」は27億7百万円、「クロワッサン群」は13億8千9百万円、「パネトーネ群」は2千3百万円、セット製品やコンビニエンスストアのPB製品の売上高などが含まれる「その他」は14億1千4百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が16億3千4百万円、「自動販売機オペレーター」が11億5千9百万円、「パンメーカー」が4億6千5百万円、その他が22億7千5百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、55億3千4百万円となりました。

(売上原価および売上総利益)

売上原価は35億7千8百万円で売上原価率は64.7%となりました。その内、原材料費が19億8千万円、労務費が8億7千6百万円、経費が7億8千5百万円となりました。また、売上総利益は19億5千6百万円で売上高総利益率は35.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、16億8千5百万円で売上高比30.4%となりました。その内、人件費が6億5千2百万円、配送費が4億7千7百万円、賃借料が1億1千3百万円、諸手数料が8千2百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は2億6千2百万円で売上高経常利益率は4.7%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は1億1千2百万円で売上高比2.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に3億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千 円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市) (注2)	菓子パン製造	菓子パン 製造設備	570,830	698,971	1,014,905 (10,642.3)	-	17,615	2,302,322	129 [109]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注3)	管理業務 販売業務	その他の設備	124,919	1,151	342,051 (4,116.1)	94,703	6,022	568,848	52 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物14,655千円、構築物339千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	9	20,438	7,651
自動販売機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	299台	6	47,311	43,918
OA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	464	-
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	23台	5	2,117	576

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送手配代行等	全業務	3,875	1,728	- [1,451.9]	6,250	11,854	21 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。
2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は [] で外書きしております。
3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含む。)の [] は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	5	37	-	1	10,042	10,089	-
所有株式数 (単元)	-	1,554	4	4,137	-	1	30,586	36,282	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	4.29	0.01	11.40	-	0.00	84.30	100.00	-

(注) 自己株式5,506株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
有限会社グランドパーク	東京都文京区西片2-8-3	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
海老原 昌代	東京都文京区	52	1.44
計	-	959	26.44

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,700	36,227	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,227	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字 村中字下之坪505 番地の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	173,019
当期間における取得自己株式	20	29,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,506	-	5,526	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	25	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
最高(円)	1,600	1,637	1,600	1,612	1,598
最低(円)	1,474	1,490	1,470	1,502	1,352

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,545	1,440	1,440	1,500	1,520	1,537
最低(円)	1,380	1,356	1,352	1,380	1,475	1,352

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		上田 浩二	昭和15年1月30日生	昭和63年1月 富士カントリー(株)入社 平成2年4月 (株)富士カントリークラブ 出向 富士カントリー可児クラ ブ美濃ゴルフ場支配人 平成3年4月 旧(株)コモ入社 顧問 平成3年6月 旧(株)コモ代表取締役 平成7年12月 富士興産(株)代表取締役 平成8年4月 当社代表取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)2	8
常務取締役	管理本部長	木下 克己	昭和22年8月11日生	平成12年6月 (株)十六銀行業務部主任調 査役 平成13年4月 当社入社 経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役経理部長 兼経営企画部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本 部長 平成19年6月 当社常務取締役財務経 理部長兼品質管理部長 平成19年10月 当社常務取締役財務経 理部長兼総務部長 平成22年1月 当社常務取締役財務経 理部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本 部長(現任)	(注)2	7
取締役	製造本部長	岡田 梯之	昭和31年10月19日生	昭和63年3月 当社入社 平成11年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成15年4月 当社取締役総務部長兼製 造部長 平成16年11月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役関連事業部長 平成17年4月 コモサポート(株)代表取締 役社長(現任) 平成22年1月 当社取締役業務部長 平成22年4月 当社取締役製造部長兼開 発部長 平成23年4月 当社取締役製造本部長 (現任)	(注)2	13
取締役	営業本部長	伊藤 政幸	昭和41年3月15日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年8月 当社西日本営業部部長補 佐 平成15年7月 当社中日本営業部長(部 長補佐待遇) 平成17年4月 当社営業本部部長補佐 平成20年4月 当社営業本部部長 平成22年4月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英次	昭和35年6月11日生	昭和59年12月 当社入社 平成17年8月 当社製造部部长補佐 平成22年11月 当社内部監査室兼ISO推進 室室長補佐 平成23年4月 当社内部監査室兼ISO推進 室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		宇野 孝治	昭和9年9月22日生	平成6年11月 ㈱十六ディーシーカード 取締役社長 平成7年10月 ㈱十六ジェーシービー取 締役社長 平成9年10月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		井口 浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 弁護士登録(青山法律事 務所入所) 平成6年9月 青山・井口法律事務所 (現アイ・パートナーズ 法律事務所)開設(現 任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						30

- (注) 1. 監査役宇野孝治及び井口浩治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は取締役4名で、迅速な意思決定ができるよう少人数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

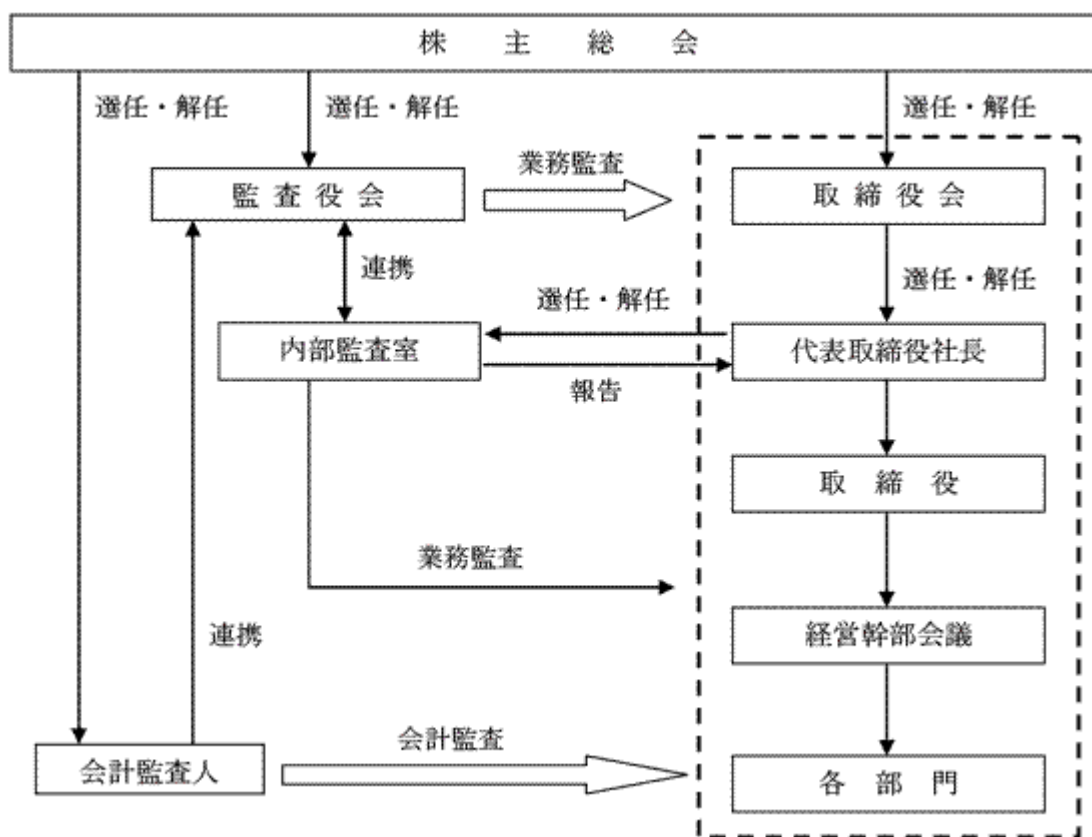
また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（新日本有限責任監査法人）の選任議案を決議し、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンスの経営を徹底させるため、適格な情報把握、迅速な意思決定ができる組織体制を整備することが重要であると考え、上記の企業統治体制を採っております。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



二．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室（2名）と協力して監査を行っております。

内部監査室は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

なお、監査役宇野孝治は過去に金融機関の役員を努めており、財務及び経理に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野孝治及び井口浩治は、当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

また、社外監査役のうち1名は過去に金融機関の役員の経験があり、1名は弁護士資格を有しており、財務及び経理、コンプライアンス等多角的な観点からの監査が行われるものと考えております。

なお、社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役	46,175	39,600	6,575	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,931	7,050	881	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、平成22年4月15日に退任した取締役2名を含んでおります。
3. 平成22年6月25日開催の第26回定時株主総会決議に基づき、平成22年4月15日付をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役2名 9百万円
4. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成8年4月18日開催の臨時株主総会において年額20百万円以内と決議しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13,000	3	業務執行部長としての給与であります。

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与総額には、平成22年4月15日に退任した取締役2名を含んでおります。

なお、事業年度末現在の使用人兼務役員の人数は1名であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 167,630千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	66,409	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
双日株式会社	30,800	5,574	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	2,925	2,015	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,343	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	179,000	48,867	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
双日株式会社	30,800	5,112	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
アシード株式会社	3,156	2,323	取引関係を円滑かつ強固なものとするため
コカ・コーラセントラル ジャパン株式会社	1,175	1,327	取引関係を円滑かつ強固なものとするため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人から、金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	谷口定敏	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	杉原弘恭	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 1名 その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,133	379,510
受取手形及び売掛金	738,563	841,738
商品及び製品	51,344	62,440
仕掛品	9,343	4,921
原材料及び貯蔵品	62,082	79,272
前払費用	17,044	19,846
繰延税金資産	37,631	39,311
その他	3,859	1,186
貸倒引当金	300	200
流動資産合計	1,274,702	1,428,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438,792	1,543,106
減価償却累計額	786,062	856,869
建物及び構築物(純額)	652,729	686,237
機械装置及び運搬具	3,377,213	3,537,105
減価償却累計額	2,681,815	2,835,254
機械装置及び運搬具(純額)	695,398	701,851
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	89,925	131,381
減価償却累計額	17,112	36,677
リース資産(純額)	72,813	94,703
建設仮勘定	1,409	-
その他	129,632	133,870
減価償却累計額	96,509	103,574
その他(純額)	33,123	30,296
有形固定資産合計	2,642,523	2,700,137
無形固定資産		
リース資産	3,876	2,887
ソフトウェア仮勘定	3,197	-
その他	10,105	21,711
無形固定資産合計	17,179	24,598
投資その他の資産		
投資有価証券	190,314	175,062
その他	251,661	257,953
貸倒引当金	424	-
投資その他の資産合計	441,551	433,016
固定資産合計	3,101,255	3,157,752
資産合計	4,375,957	4,585,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,027	298,049
短期借入金	1, 2 2,100,000	1, 2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 148,000	1 166,800
リース債務	16,479	23,886
未払金	175,026	157,705
未払費用	65,046	66,933
未払法人税等	57,368	45,229
未払消費税等	32,140	22,432
賞与引当金	53,025	59,138
その他	12,042	12,722
流動負債合計	2,895,156	2,952,896
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1 275,000	1 291,500
リース債務	66,058	82,103
退職給付引当金	50,740	50,107
役員退職慰労引当金	78,152	75,983
その他	38,527	36,368
固定負債合計	608,479	636,062
負債合計	3,503,636	3,588,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,489,501	2,576,393
自己株式	8,185	8,358
株主資本合計	2,837,716	2,924,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,738	5,042
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,965,394	1,927,614
純資産合計	872,321	996,820
負債純資産合計	4,375,957	4,585,780

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,664,792	5,534,354
売上原価	1 3,717,854	1 3,578,128
売上総利益	1,946,937	1,956,226
販売費及び一般管理費	2, 3 1,720,364	2, 3 1,685,467
営業利益	226,573	270,758
営業外収益		
受取利息	174	127
受取配当金	2,423	2,389
受取家賃	22,951	23,446
リサイクル委託費用返戻金	2,782	1,224
その他	5,807	6,255
営業外収益合計	34,139	33,442
営業外費用		
支払利息	37,057	35,983
その他	7,373	5,977
営業外費用合計	44,431	41,960
経常利益	216,281	262,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	100
投資有価証券売却益	-	3,173
特別利益合計	175	3,273
特別損失		
固定資産除却損	4 5,863	4 4,504
投資有価証券評価損	-	52,380
投資有価証券売却損	282	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,144
特別損失合計	6,145	58,028
税金等調整前当期純利益	210,311	207,485
法人税、住民税及び事業税	109,522	96,557
法人税等調整額	6,525	1,336
法人税等合計	102,997	95,221
少数株主損益調整前当期純利益	-	112,264
当期純利益	107,314	112,264

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	112,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37,780
その他の包括利益合計	-	² 37,780
包括利益	-	₁ 150,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	150,044

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
前期末残高	2,407,559	2,489,501
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	107,314	112,264
当期変動額合計	81,942	86,891
当期末残高	2,489,501	2,576,393
自己株式		
前期末残高	8,081	8,185
当期変動額		
自己株式の取得	103	173
当期変動額合計	103	173
当期末残高	8,185	8,358
株主資本合計		
前期末残高	2,755,877	2,837,716
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	107,314	112,264
自己株式の取得	103	173
当期変動額合計	81,838	86,718
当期末残高	2,837,716	2,924,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,010	32,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	32,738	5,042
土地再評価差額金		
前期末残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,974,667	1,965,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	1,965,394	1,927,614
純資産合計		
前期末残高	781,210	872,321
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	107,314	112,264
自己株式の取得	103	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	91,111	124,499
当期末残高	872,321	996,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,311	207,485
減価償却費	271,301	314,879
貸倒引当金の増減額（ は減少）	175	524
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,907	6,113
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,818	633
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,975	2,168
受取利息及び受取配当金	2,598	2,516
支払利息	37,057	35,983
有形固定資産除却損	5,863	4,504
投資有価証券評価損益（ は益）	-	52,380
投資有価証券売却損益（ は益）	282	3,173
売上債権の増減額（ は増加）	1,727	103,175
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,928	23,863
その他の流動資産の増減額（ は増加）	567	402
仕入債務の増減額（ は減少）	21,894	62,022
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,594	7,349
未収消費税等の増減額（ は増加）	7,053	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	57,372	9,087
その他	3,156	1,021
小計	507,867	548,431
利息及び配当金の受取額	2,598	2,516
利息の支払額	35,958	36,514
法人税等の支払額	92,910	108,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,597	406,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,763	162
有形固定資産の取得による支出	339,671	354,978
投資有価証券の売却による収入	310	4,156
その他	13,399	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,523	371,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	200,800	164,700
配当金の支払額	25,266	25,363
リース債務の返済による支出	13,590	20,370
その他	103	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,760	10,606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,686	24,377
現金及び現金同等物の期首残高	376,819	355,133
現金及び現金同等物の期末残高	355,133	379,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コモサポート株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却価格は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項に より有価証券としてみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の前所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、金額の重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の「賃貸用不動産」「減価償却累計額」「賃貸用不動産(純額)」は、それぞれ214,194千円、27,950千円、186,244千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">631,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)</td> <td style="text-align: right;">185,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,370千円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末...413,751千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	631,979千円	機械装置及び運搬具	29,019千円	土地	1,138,554千円	投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円	計	1,985,370千円	短期借入金	1,727,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	275,000千円	計	2,150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1)工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">659,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)</td> <td style="text-align: right;">184,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,073千円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末...486,069千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物及び構築物	659,810千円	機械装置及び運搬具	22,145千円	土地	1,138,554千円	投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	184,563千円	計	2,005,073千円	短期借入金	1,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	70,000千円	計	2,010,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,600,000千円
建物及び構築物	631,979千円																																																
機械装置及び運搬具	29,019千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	185,816千円																																																
計	1,985,370千円																																																
短期借入金	1,727,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																
長期借入金	275,000千円																																																
計	2,150,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,500,000千円																																																
建物及び構築物	659,810千円																																																
機械装置及び運搬具	22,145千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
投資その他の資産のその他 (賃貸用不動産)	184,563千円																																																
計	2,005,073千円																																																
短期借入金	1,900,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円																																																
長期借入金	70,000千円																																																
計	2,010,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,600,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。	1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。
20,859 千円	14,873 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費
一般管理費 44,268 千円	一般管理費 42,324 千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 433,030 千円	給料手当 439,032 千円
賞与引当金繰入額 22,599 千円	賞与引当金繰入額 25,159 千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,975 千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,181 千円
退職給付費用 24,405 千円	退職給付費用 28,110 千円
配送費 490,695 千円	配送費 477,134 千円
賃借料 144,374 千円	賃借料 113,572 千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 574 千円	建物 489 千円
機械及び装置 5,282 千円	機械及び装置 3,745 千円
器具及び備品 6 千円	車両運搬具 69 千円
合計 5,863 千円	器具及び備品 199 千円
	合計 4,504 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	116,587千円
計	116,587千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,272千円
計	9,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,330	66	-	5,396
合計	5,330	66	-	5,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,396	110	-	5,506
合計	5,396	110	-	5,506

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 355,133千円	現金及び預金勘定 379,510千円
現金及び現金同等物 355,133千円	現金及び現金同等物 379,510千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 取引先へ貸与する自動販売機(「工具器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>517,192</td> <td>493,294</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>324,246</td> <td>244,524</td> <td>79,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,438</td> <td>737,818</td> <td>103,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,446千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,858千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	517,192	493,294	23,898	その他(器具及び備品)	324,246	244,524	79,721	合計	841,438	737,818	103,620	1年内	63,876千円	1年超	51,570千円	合計	115,446千円	支払リース料	137,641千円	減価償却費相当額	118,968千円	支払利息相当額	8,858千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,000</td> <td>134,472</td> <td>6,527</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>192,202</td> <td>152,709</td> <td>39,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,202</td> <td>287,181</td> <td>46,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,570千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,338千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527	その他(器具及び備品)	192,202	152,709	39,492	合計	333,202	287,181	46,020	1年内	31,365千円	1年超	20,204千円	合計	51,570千円	支払リース料	68,214千円	減価償却費相当額	57,600千円	支払利息相当額	4,338千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	517,192	493,294	23,898																																																						
その他(器具及び備品)	324,246	244,524	79,721																																																						
合計	841,438	737,818	103,620																																																						
1年内	63,876千円																																																								
1年超	51,570千円																																																								
合計	115,446千円																																																								
支払リース料	137,641千円																																																								
減価償却費相当額	118,968千円																																																								
支払利息相当額	8,858千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527																																																						
その他(器具及び備品)	192,202	152,709	39,492																																																						
合計	333,202	287,181	46,020																																																						
1年内	31,365千円																																																								
1年超	20,204千円																																																								
合計	51,570千円																																																								
支払リース料	68,214千円																																																								
減価償却費相当額	57,600千円																																																								
支払利息相当額	4,338千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	355,133	355,133	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	738,563 300		
	738,263	738,263	-
(3) 投資有価証券	75,342	75,342	-
資産計	1,168,738	1,168,738	-
(1) 買掛金	236,027	236,027	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	175,026	175,026	-
(4) 社債	100,000	102,622	2,622
(5) 長期借入金	423,000	426,534	3,534
(6) リース債務	82,538	82,749	211
負債計	3,116,592	3,122,960	6,367

() 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	4,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	355,133	-	-	-
受取手形及び売掛金	738,563	-	-	-
合計	1,093,696	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	379,510	379,510	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	841,738 200		
	841,538	841,538	-
(3) 投資有価証券	57,630	57,630	-
資産計	1,278,679	1,278,679	-
(1) 買掛金	298,049	298,049	-
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	-
(3) 未払金	157,705	157,705	-
(4) 社債	100,000	101,001	1,001
(5) 長期借入金	458,300	457,991	308
(6) リース債務	105,989	99,217	6,772
負債計	3,220,044	3,213,964	6,079

() 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	7,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	841,738	-	-	-
合計	1,221,249	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,574	4,527	1,047
	小計	5,574	4,527	1,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69,767	104,780	35,012
	小計	69,767	104,780	35,012
合計		75,342	109,308	33,965

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 4,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	310	-	282
合計	310	-	282

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,763	8,118	645
	小計	8,763	8,118	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,867	49,404	537
	小計	48,867	49,404	537
合計		57,630	57,522	108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 7,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,156	3,173	-
合計	4,156	3,173	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について52,380千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金制度の全部について、平成7年12月より適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	403,067	439,031
(2) 年金資産(千円)	352,327	388,923
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	50,740	50,107
(4) 退職給付引当金(千円)	50,740	50,107

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	53,684	58,910
(2) 運用収益(千円)	5,850	2,394
(3) 退職給付費用(千円)(1)+(2)	47,833	56,516

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,414千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,970千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,729千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,351千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,882千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,250千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,631千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,631千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">784,658千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784,658千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,414千円	固定資産減価償却費	50,970千円	役員退職慰労引当金	31,729千円	退職給付引当金	20,416千円	その他	23,351千円	<hr/>		繰延税金資産小計	147,882千円	評価性引当額	110,250千円	<hr/>		繰延税金資産合計	37,631千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	37,631千円			再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	784,658千円	評価性引当額	784,658千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産計	- 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,863千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,849千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,963千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">148,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,887千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,311千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,967千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">784,658千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784,658千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,863千円	固定資産減価償却費	52,350千円	役員退職慰労引当金	30,849千円	退職給付引当金	20,171千円	その他	20,963千円	<hr/>		繰延税金資産小計	148,198千円	評価性引当額	108,887千円	<hr/>		繰延税金資産合計	39,311千円	<hr/>		繰延税金負債		資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	343千円	<hr/>		繰延税金負債合計	343千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	38,967千円			再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	784,658千円	評価性引当額	784,658千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産計	- 千円
賞与引当金	21,414千円																																																																																		
固定資産減価償却費	50,970千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	31,729千円																																																																																		
退職給付引当金	20,416千円																																																																																		
その他	23,351千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	147,882千円																																																																																		
評価性引当額	110,250千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	37,631千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	37,631千円																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産																																																																																			
土地再評価差額金	784,658千円																																																																																		
評価性引当額	784,658千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産計	- 千円																																																																																		
賞与引当金	23,863千円																																																																																		
固定資産減価償却費	52,350千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	30,849千円																																																																																		
退職給付引当金	20,171千円																																																																																		
その他	20,963千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	148,198千円																																																																																		
評価性引当額	108,887千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	39,311千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債																																																																																			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	343千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	343千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	38,967千円																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産																																																																																			
土地再評価差額金	784,658千円																																																																																		
評価性引当額	784,658千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
再評価に係る繰延税金資産計	- 千円																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>回収懸念分</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.7%	回収懸念分	2.6%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>回収懸念分</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.6%	回収懸念分	0.7%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	1.7%																																																																																		
回収懸念分	2.6%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	1.6%																																																																																		
回収懸念分	0.7%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	240円67銭	1株当たり純資産額	275円02銭
1株当たり当期純利益	29円61銭	1株当たり当期純利益	30円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	107,314	112,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	107,314	112,264
期中平均株式数（千株）	3,624	3,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第1回無担保社債	平成年月日 17.8.25	100,000	100,000	1.3	なし	平成年月日 24.8.24
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,100,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,000	166,800	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,479	23,886	4.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	275,000	291,500	1.5	平成25年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,058	82,103	4.3	平成25年3月～ 平成29年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,605,538	2,664,289	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	166,800	124,700	-	-
リース債務	24,835	24,489	18,929	10,503

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,372,509	1,266,901	1,423,026	1,471,916
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	58,289	50,074	62,506	136,763
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	26,778	50,251	32,314	103,421
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	7.39	13.86	8.92	28.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,243	340,236
受取手形	66	82
売掛金	738,496	841,655
商品及び製品	51,344	62,440
仕掛品	9,343	4,921
原材料及び貯蔵品	62,082	79,272
前払費用	15,102	17,872
繰延税金資産	37,091	38,656
その他	10,089	7,611
貸倒引当金	300	200
流動資産合計	1,243,560	1,392,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,348,630	¹ 1,444,267
減価償却累計額	716,650	784,456
建物（純額）	631,979	659,810
構築物	86,590	93,418
減価償却累計額	68,413	70,867
構築物（純額）	18,177	22,551
機械及び装置	¹ 3,362,629	¹ 3,526,371
減価償却累計額	2,668,034	2,828,420
機械及び装置（純額）	694,594	697,950
車両運搬具	11,194	5,894
減価償却累計額	10,930	3,722
車両運搬具（純額）	263	2,171
工具、器具及び備品	120,568	122,845
減価償却累計額	92,937	98,800
工具、器具及び備品（純額）	27,630	24,045
土地	^{1, 3} 1,187,049	^{1, 3} 1,187,049
リース資産	89,925	131,381
減価償却累計額	17,112	36,677
リース資産（純額）	72,813	94,703
建設仮勘定	1,409	-
有形固定資産合計	2,633,918	2,688,282
無形固定資産		
ソフトウェア	7,008	18,721
リース資産	3,876	2,887
電話加入権	2,710	2,710
ソフトウェア仮勘定	3,197	-
その他	386	279
無形固定資産合計	17,179	24,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,314	175,062
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	445	0
長期前払費用	1,947	4,745
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	27,950	29,291
賃貸用不動産(純額)	186,244	184,902
その他	62,934	68,215
貸倒引当金	424	-
投資その他の資産合計	451,521	442,986
固定資産合計	3,102,620	3,155,868
資産合計	4,346,181	4,548,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,027	298,049
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	166,800
リース債務	16,479	23,886
未払金	184,223	167,873
未払費用	63,688	65,564
未払法人税等	55,442	43,183
預り金	7,108	7,825
賞与引当金	52,046	57,752
その他	34,545	24,930
流動負債合計	2,897,559	2,955,865
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	275,000	291,500
リース債務	66,058	82,103
繰延税金負債	-	343
退職給付引当金	49,159	48,480
役員退職慰労引当金	78,152	75,983
資産除去債務	-	2,166
その他	38,527	33,857
固定負債合計	606,898	634,436
負債合計	3,504,458	3,590,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	410,403	489,189
利益剰余金合計	2,458,903	2,537,689
自己株式	8,185	8,358
株主資本合計	2,807,117	2,885,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,738	5,042
土地再評価差額金	₃ 1,932,656	₃ 1,932,656
評価・換算差額等合計	1,965,394	1,927,614
純資産合計	841,722	958,117
負債純資産合計	4,346,181	4,548,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,664,802	5,534,354
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	52,287	51,344
当期製品製造原価	3,776,553	3,647,548
当期商品仕入高	108	-
合計	3,828,949	3,698,893
他勘定振替高	₃ 59,749	₃ 58,324
商品及び製品期末たな卸高	₁ 51,344	₁ 62,440
売上原価合計	3,717,854	3,578,128
売上総利益	1,946,947	1,956,226
販売費及び一般管理費		
配送費	490,695	477,134
販売促進費	80,588	81,373
給料及び手当	361,810	365,039
賞与	44,232	47,922
賞与引当金繰入額	21,620	23,773
退職給付費用	23,125	27,319
役員退職慰労引当金繰入額	9,975	7,181
福利厚生費	69,466	70,024
人材派遣料	48,694	25,732
減価償却費	30,469	38,806
賃借料	123,292	92,491
支払手数料	217,681	219,835
その他	₂ 216,304	₂ 228,150
販売費及び一般管理費合計	1,737,956	1,704,785
営業利益	208,991	251,441
営業外収益		
受取利息	164	118
受取配当金	2,423	2,389
受取家賃	₄ 24,391	₄ 24,886
リサイクル委託費用返戻金	2,782	1,224
受取事務手数料	₄ 6,000	₄ 6,000
その他	5,934	6,475
営業外収益合計	41,696	41,093
営業外費用		
支払利息	37,057	35,983
その他	7,373	5,958
営業外費用合計	44,431	41,941
経常利益	206,256	250,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	100
投資有価証券売却益	-	3,173
特別利益合計	175	3,273
特別損失		
固定資産除却損	5,863	4,504
投資有価証券評価損	-	52,380
投資有価証券売却損	282	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,144
特別損失合計	6,145	58,028
税引前当期純利益	200,286	195,838
法人税、住民税及び事業税	106,300	92,900
法人税等調整額	6,382	1,220
法人税等合計	99,917	91,679
当期純利益	100,368	104,158

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	2,038,137	54.0	1,980,820	54.4
. 労務費		907,953	24.1	876,660	24.1
. 経費		828,204	21.9	785,645	21.5
当期総製造費用		3,774,294	100.0	3,643,126	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,601		9,343	
合計		3,785,896		3,652,470	
期末仕掛品たな卸高		9,343		4,921	
当期製品製造原価		3,776,553		3,647,548	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 235,745千円 修繕費 133,111千円	1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 270,592千円 修繕費 130,189千円
2. 原価計算の方法 当社は製品別実際総合原価計算を採用して おります。	2. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
前期末残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	335,406	410,403
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	100,368	104,158
当期変動額合計	74,996	78,786
当期末残高	410,403	489,189
利益剰余金合計		
前期末残高	2,383,906	2,458,903
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	100,368	104,158
当期変動額合計	74,996	78,786
当期末残高	2,458,903	2,537,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	8,081	8,185
当期変動額		
自己株式の取得	103	173
当期変動額合計	103	173
当期末残高	8,185	8,358
株主資本合計		
前期末残高	2,732,225	2,807,117
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	100,368	104,158
自己株式の取得	103	173
当期変動額合計	74,892	78,613
当期末残高	2,807,117	2,885,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,010	32,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	32,738	5,042
土地再評価差額金		
前期末残高	1,932,656	1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,974,667	1,965,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	9,272	37,780
当期末残高	1,965,394	1,927,614
純資産合計		
前期末残高	757,557	841,722
当期変動額		
剰余金の配当	25,372	25,372
当期純利益	100,368	104,158
自己株式の取得	103	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,272	37,780
当期変動額合計	84,165	116,394
当期末残高	841,722	958,117

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組 合への出資(金融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除 く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">631,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">185,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985,370千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,727,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 413,751千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物	631,979千円	機械及び装置	29,019千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	185,816千円	計	1,985,370千円	短期借入金	1,727,000千円	1年内返済予定の長期借入金	148,000千円	長期借入金	275,000千円	計	2,150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">659,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,138,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">184,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005,073千円</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 ... 486,069千円 における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	建物	659,810千円	機械及び装置	22,145千円	土地	1,138,554千円	賃貸用不動産	184,563千円	計	2,005,073千円	短期借入金	1,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	70,000千円	計	2,010,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	1,600,000千円
建物	631,979千円																																																
機械及び装置	29,019千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
賃貸用不動産	185,816千円																																																
計	1,985,370千円																																																
短期借入金	1,727,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	148,000千円																																																
長期借入金	275,000千円																																																
計	2,150,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,500,000千円																																																
建物	659,810千円																																																
機械及び装置	22,145千円																																																
土地	1,138,554千円																																																
賃貸用不動産	184,563千円																																																
計	2,005,073千円																																																
短期借入金	1,900,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円																																																
長期借入金	70,000千円																																																
計	2,010,000千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																																
借入実行残高	2,000,000千円																																																
差引額	1,600,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 20,859千円	1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており ます。 14,873千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,268千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 42,324千円
3 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であり、 主として販売促進費に含まれております。	3 同左
4 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 1,440 千円 受取事務手数料 6,000 千円	4 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取家賃 1,440 千円 受取事務手数料 6,000 千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 574 千円 機械及び装置 5,282 千円 器具及び備品 6 千円 合計 5,863 千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 489 千円 機械及び装置 3,745 千円 車両運搬具 69 千円 器具及び備品 199 千円 合計 4,504 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	5,330	66	-	5,396
合計	5,330	66	-	5,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	5,396	110	-	5,506
合計	5,396	110	-	5,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 取引先へ貸与する自動販売機(「工具器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 「ソフトウェア」であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>517,192</td> <td>493,294</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>324,246</td> <td>244,524</td> <td>79,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,438</td> <td>737,818</td> <td>103,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,446千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,858千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	517,192	493,294	23,898	器具及び備品	324,246	244,524	79,721	合計	841,438	737,818	103,620	1年内	63,876千円	1年超	51,570千円	合計	115,446千円	支払リース料	137,641千円	減価償却費相当額	118,968千円	支払利息相当額	8,858千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141,000</td> <td>134,472</td> <td>6,527</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>192,202</td> <td>152,709</td> <td>39,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,202</td> <td>287,181</td> <td>46,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,570千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,338千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	141,000	134,472	6,527	器具及び備品	192,202	152,709	39,492	合計	333,202	287,181	46,020	1年内	31,365千円	1年超	20,204千円	合計	51,570千円	支払リース料	68,214千円	減価償却費相当額	57,600千円	支払利息相当額	4,338千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	517,192	493,294	23,898																																																						
器具及び備品	324,246	244,524	79,721																																																						
合計	841,438	737,818	103,620																																																						
1年内	63,876千円																																																								
1年超	51,570千円																																																								
合計	115,446千円																																																								
支払リース料	137,641千円																																																								
減価償却費相当額	118,968千円																																																								
支払利息相当額	8,858千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	141,000	134,472	6,527																																																						
器具及び備品	192,202	152,709	39,492																																																						
合計	333,202	287,181	46,020																																																						
1年内	31,365千円																																																								
1年超	20,204千円																																																								
合計	51,570千円																																																								
支払リース料	68,214千円																																																								
減価償却費相当額	57,600千円																																																								
支払利息相当額	4,338千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,729千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,845千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,091千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">37,091千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784,658千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">784,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>回収懸念分</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,130千円	固定資産減価償却費	50,970千円	役員退職慰労引当金	31,729千円	退職給付引当金	19,958千円	その他	23,055千円	繰延税金資産小計	146,845千円	評価性引当額	109,753千円	繰延税金資産合計	37,091千円	繰延税金資産の純額	37,091千円	再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	784,658千円	評価性引当額	784,658千円	再評価に係る繰延税金資産計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.8%	回収懸念分	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.9%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,447千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,350千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,040千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴 う影響額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">38,312千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">784,658千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">784,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>回収懸念分</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金	23,447千円	固定資産減価償却費	52,350千円	役員退職慰労引当金	30,849千円	退職給付引当金	19,683千円	その他	20,710千円	繰延税金資産小計	147,040千円	評価性引当額	108,384千円	繰延税金資産合計	38,656千円	繰延税金負債		資産除去債務会計基準の適用に伴 う影響額	343千円	繰延税金負債合計	343千円	繰延税金資産の純額	38,312千円	再評価に係る繰延税金資産		土地再評価差額金	784,658千円	評価性引当額	784,658千円	再評価に係る繰延税金資産計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.0%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費等の税額控除	1.7%	回収懸念分	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.8%
賞与引当金	21,130千円																																																																																										
固定資産減価償却費	50,970千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	31,729千円																																																																																										
退職給付引当金	19,958千円																																																																																										
その他	23,055千円																																																																																										
繰延税金資産小計	146,845千円																																																																																										
評価性引当額	109,753千円																																																																																										
繰延税金資産合計	37,091千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	37,091千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	784,658千円																																																																																										
評価性引当額	784,658千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産計	-																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7%																																																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																																																										
試験研究費等の税額控除	1.8%																																																																																										
回収懸念分	2.7%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.9%																																																																																										
賞与引当金	23,447千円																																																																																										
固定資産減価償却費	52,350千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	30,849千円																																																																																										
退職給付引当金	19,683千円																																																																																										
その他	20,710千円																																																																																										
繰延税金資産小計	147,040千円																																																																																										
評価性引当額	108,384千円																																																																																										
繰延税金資産合計	38,656千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
資産除去債務会計基準の適用に伴 う影響額	343千円																																																																																										
繰延税金負債合計	343千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	38,312千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	784,658千円																																																																																										
評価性引当額	784,658千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産計	-																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.0%																																																																																										
住民税均等割額	0.8%																																																																																										
試験研究費等の税額控除	1.7%																																																																																										
回収懸念分	0.7%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.8%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円22銭	1株当たり純資産額	264円35銭
1株当たり当期純利益	27円69銭	1株当たり当期純利益	28円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	100,368	104,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,368	104,158
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		フジパン株式会社	100,000	110,000
株式会社十六銀行	179,000	48,867		
双日株式会社	30,800	5,112		
アシード株式会社	3,156	2,323		
コカ・コーラセントラルジャパン株式会社	1,175	1,327		
株式会社アスタリック	60	0		
		小計	314,191	167,630
		計	314,191	167,630

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム 投資事業有限責任組合	20	7,432
		小計	20	7,432
		計	20	7,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,348,630	101,082	5,446	1,444,267	784,456	71,834	659,810
構築物	86,590	6,827	-	93,418	70,867	2,454	22,551
機械及び装置	3,362,629	205,419	41,677	3,526,371	2,828,420	198,318	697,950
車両運搬具	11,194	3,544	8,844	5,894	3,722	1,508	2,171
工具、器具及び備品	120,568	8,877	6,600	122,845	98,800	12,263	24,045
土地	1,187,049	-	-	1,187,049	-	-	1,187,049
リース資産	89,925	41,455	-	131,381	36,677	19,565	94,703
建設仮勘定	1,409	-	1,409	-	-	-	-
有形固定資産計	6,207,997	367,207	63,977	6,511,227	3,822,945	305,944	2,688,282
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	27,351	8,630	4,282	18,721
リース資産	-	-	-	4,949	2,062	989	2,887
電話加入権	-	-	-	2,710	-	-	2,710
その他	-	-	-	1,614	1,334	106	279
無形固定資産計	-	-	-	36,626	12,027	5,378	24,598
長期前払費用	7,247	6,889	3,886	10,250	5,504	205	4,745
賃貸用不動産	214,194	-	-	214,194	29,291	1,341	184,902

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	本社工場	44,229
		空調設備改修	
	増加額(千円)	製造ライン成型工程	26,668
		発酵室改修	
機械及び装置	増加額(千円)	本社工場	89,820
		受変電設備改修	
	増加額(千円)	製造ライン焼成工程	31,240
		天板洗浄水切機	

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期償却額の内訳

製造原価	減価償却費	270,592千円
販売費及び一般管理費	減価償却費	38,806千円
	その他	2,129千円
営業外費用	その他	1,341千円
	計	312,869千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	724	200	424	300	200
賞与引当金	52,046	57,752	52,046	-	57,752
役員退職慰労引当金	78,152	7,181	9,350	-	75,983

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,982
預金	
普通預金	334,466
郵便貯金	1,312
別段預金	1,475
小計	337,254
合計	340,236

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小田	82
合計	82

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	82
合計	82

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルブレッド	91,176
生活協同組合連合会 コープネット事業連合	61,779
生活協同組合連合会 東海コープ事業連合	56,210
フジパン(株)	54,476
日本生活協同組合連合会	45,506
その他	532,506
合計	841,655

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
738,496	5,850,438	5,747,279	841,655	87.2	49.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
デニッシュ	29,369
クロワッサン	19,473
パネトーネ	371
その他	13,225
合計	62,440

e 仕掛品

品目	金額(千円)
パン生地他	4,921
合計	4,921

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要原材料 (小麦粉)	4,670
補助原材料 (砂糖、油脂他)	21,714
包装材料 (フィルム他)	9,742
小計	36,127
貯蔵品	
機械部品	22,841
販促物	16,097
工場消耗品	1,311
その他	2,893
小計	43,144
合計	79,272

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東海カネカ食品販売(株)	59,131
ユニオン商事(株)	45,855
(株)田中食品興業所	35,600
石川(株)	23,336
富士特殊紙業(株)	16,236
その他	117,890
合計	298,049

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	300,000
(株)愛知銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
その他	900,000
合計	2,100,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)十六銀行	70,000
(株)中京銀行	58,500
(株)愛知銀行	58,000
(株)三井住友銀行	35,000
(株)三菱東京UFJ銀行	35,000
(株)みずほ銀行	35,000
合計	291,500

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	9月30日および3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を選択方式にて12月中旬から6ヶ月間、6月中旬から6ヶ月間贈呈いたします。 また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(1,500円相当)を12月中旬、6月中旬に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日に東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月5日に東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 所 直好 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コモが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コモが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。